

タイ

2022年12月12日
海外調査部・バンコク事務所

2021年のタイ経済は、国内外の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるも、タイ政府の規制措置などが奏功し、年後半は感染拡大を防ぎつつ支援措置を講じ、実質GDP成長率は前年のマイナス6.2%から1.5%とプラスに転じた。輸出や国内総固定資本形成などがプラスに転じたことが要因。2022年の成長率は、2.5~3.5%と見込まれる。2021年は、新型コロナの影響が改善、世界経済が回復するなか、主要貿易相手国の堅調な需要に支えられ輸出入ともに増加した。対内直接投資認可額も、前年比増に転じた。タイ政府は2021年1月、バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済を国家戦略モデルに据えると表明。従来の国家戦略である「タイランド4.0」との両輪で、経済の復興と産業高度化を図り、コロナ禍からの脱却、経済の正常化を目指す。2022年1月1日にRCEP協定が発効した。タイは輸出額のGDP比が5割程度と輸出への依存度が高いことから、経済活動の押し上げが期待される。

■2021年のGDP成長率はプラスに転化

2021年のタイの実質GDP成長率は1.5%と前年のマイナス6.2%からプラスに転じた。財・サービスの輸出が10.4%と2ケタ伸びたことに加え、個人消費および民間投資なども拡大した。

需要項目別にみると、個人消費（民間最終消費支出）は0.3%増と、前年の1.0%減からプラスに転じた。2021年は国内で新型コロナ・デルタ株の感染が拡大した。政府は、レストランにおける店内飲食の禁止や入国規制など様々な措置を講じ、感染者数や重症者数は第3四半期をピークにその後徐々に減少。個人消費も緩やかに改善、第4四半期の個人消費が前年同期比0.4%増となった。第4四半期は、政府による規制措置の緩和や消費刺激策などの効果が徐々にみられ、サービス支出、特に健康サービス、住宅賃貸などの支出項目が増加した。他方、新型コロナの影響を受け家計債務が増加、GDP比で90%を超えるなど高い水準となっており、今後のタイ経済における懸念材料となっている。

総固定資本形成は、民間投資が3.2%増（前年は8.2%減）、政府投資が3.8%増（同5.1%増）となった。民間投資は前年より伸長、政府投資はプラス成長を維持するも、プラス幅は縮小する形となった。

財・サービスの輸出は10.4%増と大幅に増加した。内訳は、財の輸出が14.9%増となった。世界経済の回復に伴い、主要輸出品目である自動車・同部品、コンピューター・同部品、ゴム製品などが大きく増加した。一方、サービス輸出は23.1%減と、2年連続でマイナスとなったものの、前年の61.3%減と比較するとマイナス幅が大幅に縮小した。タイ政府は2021年11月1日から、政府が指定す

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

	2020年		2021年				2022年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△ 6.2	1.5	△ 2.4	7.7	△ 0.2	1.9	2.2
民間最終消費支出	△ 1.0	0.3	△ 0.3	4.7	△ 3.2	0.4	3.9
政府最終消費支出	1.4	3.2	2.2	1.0	1.5	8.1	4.6
国内総固定資本形成	△ 4.8	3.4	7.3	7.4	△ 0.4	△ 0.2	0.8
財・サービスの輸出	△ 19.7	10.4	△ 10.3	28.4	12.3	17.6	12.0
財・サービスの輸入	△ 14.1	17.9	1.0	28.7	29.5	16.4	6.7

〔出所〕タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）

る63カ国・地域からの入国規制を大幅に緩和したことで、日本を含む外国人旅行者が大幅に増加、サービス輸出が改善した。

■持ち直しの動きがみられる2022年のタイ経済

2022年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比2.2%と前期（2021年第4四半期、1.9%）からプラス幅が拡大した。需要項目別にみると、個人消費は3.9%となり前期の0.4%から伸長した。コロナ禍で導入された政府の規制措置の緩和、政府の景気刺激策、タイ人の旅行者数の増加が寄与した。また、財の輸出は10.2%と前期の16.6%に引き続き拡大。特に、砂糖、パームオイルなどの農産物や、コンピューター部品および付属品、電気部品、金属、機械、化学製品などの輸出が増加した。

産業別にみると、農業が4.1%、非農業が2.0%となった。非農業のうち、工業は0.5%となった。製造業は2021年第4四半期の3.8%から減速し、1.9%にとどまった。また、サービス業は2.9%となった。構成比の大きい卸売・小売業（2.9%）、金融・保険業（1.5%）、輸送・倉庫業（4.6%）が堅調に推移したことに加え、宿泊・飲食業が34.1%と反動増で大きく伸長した。

タイ経済社会開発委員会（NESDC）は、2022年通年のGDP成長率見通しについて、2月時点で3.5~4.5%と予測していたが、5月時点で2.5~3.5%に下方修正した。しかし、国内需要の改善、観光産業の回復、好調な輸出などが下支え材料となり、引き続きプラス成長になると予測した。個人消費は、経済活動の正常化に伴う家計収入の回復により3.9%と予測した。前年の0.3%から伸長するものの、家計の購買力をそぐインフレ圧力が見込まれるため、前回予測（4.5%）から下方修正された。政府消費は前回予測と同じ0.2%減を見込んでいる。総固定資本形成は3.5%と前回予測（4.0%）から引き下げた。そのうち、民間投資は3.5%、公共投資は3.4%と、前回予測（それぞれ3.8%、4.6%）を引き下げた。財・サービス輸出も8.3%と、前回予測（8.9%）を引き下げた。輸出額（米ドルベース）は7.3%増と予測された。前年の18.8%増からは大きく減速するものの、原油価格や商品価格の上昇に伴う輸出価格引き上げにより前回予測（4.9%増）を上方修正した。他方、輸出量は2022年の世界経済と商品貿易の成長率の鈍化が予想されることから、前回予測（3.9%増）を引き下げ3.5%増とした。サービス輸出は、インバウンドの回復を見込み、前回予想よりも高い伸びを示すと予想されている。

■2021年は米国向け輸出が好調

タイ商務省によれば、2021年の輸出額は前年比17.4%増の2,720億ドル、輸入額は29.5%増の2,669億ドルといずれも増加した。貿易収支は51億ドルの黒字となった。

国別の輸出額が最大だったのは、米国の419億ドル（前年比21.9%増）で、全体の15.4%を占めた。次いで中国が373億ドル（25.0%増）で、13.7%を占めた。日本は250億ドル（9.6%増）で3位となり、シェアは9.2%だった。米国向けでは、ゴム製品が25.6%増、宝石・ジュエリーが51.3%増、自動車・同部品が46.7%増、機械・部品が41.1%増など、多くの主要品目で2ケタ増を記録した。2021年第2四半期に米国の実質GDPの水準がコロナ禍前の水準を上回り、その後も米国経済の回復が続いていることから、これら品目に対する需要が大きく増加した。また、ツナ缶などの缶詰は2020年に新型コロナウイルス感染拡大により保存食としての需要が増加し、22.4%増と大きく増加したが、2021年は18.4%減

となった。

品目別の輸出額をみると、自動車・同部品(37.0%増)、精製燃料(65.6%増)、エチレンポリマー等(41.1%増)などの伸び率が高かった。特に自動車は、2020年まで輸出額が2年連続で前年割れとなっていたが、新型コロナウイルスの影響が徐々に和らぐとともに、需要が拡大したことから2021年は28.8%増となった。主要な輸出先であるオーストラリア(19.5%増)、フィリピン(43.2%増)、ベトナム(57.9%増)で大きく増加したことが寄与した。また、鉄鋼製品、化学製品、機械・同部品など幅広い品目で輸出が伸びた。一方で、前年に金や宝石・宝飾品の売買が活発化したことの反動もあり、宝石・宝飾品の輸出額は減少した。

輸入額を国別でみると、輸入額が最大だったのは、中国の666億ドル(33.6%増)で全体の24.9%を占めた。次いで日本が357億ドル(28.8%増)でシェアは13.4%だった。3位は米国の143億ドル(3.1%減)で、5.4%だった。

輸入を品目別にみると、国際価格の上昇に伴い原油が45.8%増の235億ドルと、最大の輸入品目となった。また、2020年に減少が目立った自動車関連品目も、鉄・鉄鋼製品が60.8%増、自動車部品が25.8%増など回復している。

2022年上半期の輸出入を見ると、輸出額は、前年同期比12.7%増加した。輸入額も21.0%増加し、貿易収支は63億ドルの赤字となった。また、2022年6月の輸出額は前年同月比11.8%増と16カ月連続で前年同月を上回った。商務省は、南アジア、中東といった主力市場以外の有望市場向け輸出が増加していることを指摘した。仕向地別では、南アジア向けが49.5%増と最も高い伸びを示し、ASEAN向けが35.6%増、米国向けが12.1%増、EU向けが5.0%増だったが、日本向けが2.7%減、中国向けは1.0%減となった。商務省は、下

表2 タイの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	21,356	29,249	10.8	37.0	原油	16,129	23,507	8.8	45.8
コンピューター・同部品	18,671	22,036	8.1	18.0	機械・同部品	18,127	20,935	7.8	15.5
ゴム製品	12,115	14,472	5.3	19.5	化学品	14,419	20,646	7.7	43.2
エチレンポリマー等	7,971	11,250	4.1	41.1	電子機械・同部品	16,790	19,266	7.2	14.8
宝石・宝飾品	18,209	10,052	3.7	△44.8	鉄・鉄鋼製品	10,221	16,437	6.2	60.8
化学製品	6,732	9,875	3.6	46.7	電子集積回路	12,221	15,150	5.7	24.0
精製燃料	5,345	8,849	3.3	65.6	金属くず・スクラップ	8,101	12,956	4.9	59.9
電子集積回路等	7,155	8,517	3.1	19.0	宝石・宝飾品	7,493	11,986	4.5	60.0
機械・同部品	6,561	8,157	3.0	24.3	自動車部品	9,012	11,334	4.2	25.8
鉄・鉄鋼製品	4,852	6,904	2.5	42.3	コンピューター・同部品	8,576	10,146	3.8	18.3
合計(その他含む)	231,634	272,006	100.0	17.4	合計(その他含む)	206,156	266,882	100.0	29.5

[出所] タイ商務省

表3 タイの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)
<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	143,997	171,027	62.9	18.8	142,868	184,729	69.2	29.3
日本	22,808	24,995	9.2	9.6	27,686	35,654	13.4	28.8
中国	29,813	37,266	13.7	25.0	49,801	66,553	24.9	33.6
香港	11,292	11,591	4.3	2.7	2,005	2,859	1.1	42.6
台湾	3,796	4,673	1.7	23.1	8,245	10,513	3.9	27.5
韓国	4,248	5,894	2.2	38.8	7,672	9,922	3.7	29.3
ASEAN	55,454	65,150	24.0	17.5	39,170	45,719	17.1	16.7
マレーシア	8,734	12,076	4.4	38.3	10,145	12,012	4.5	18.4
ベトナム	11,167	12,540	4.6	12.3	5,436	6,953	2.6	27.9
シンガポール	9,512	9,059	3.3	△4.8	7,485	7,340	2.8	△1.9
インドネシア	7,628	8,918	3.3	16.9	5,792	8,113	3.0	40.1
フィリピン	5,056	7,075	2.6	39.9	3,021	3,794	1.4	25.6
カンボジア	6,084	7,077	2.6	16.3	1,147	895	0.3	△22.0
ラオス	3,359	4,001	1.5	19.1	2,975	3,260	1.2	9.6
ミャンマー	3,799	4,320	1.6	13.7	2,796	2,823	1.1	1.0
インド	5,504	8,589	3.2	56.0	4,292	6,406	2.4	49.3
オーストラリア	9,831	10,960	4.0	11.5	3,307	6,275	2.4	89.7
ニュージーランド	1,250	1,910	0.7	52.7	691	827	0.3	19.7
アラブ首長国連邦	2,150	2,799	1.0	30.2	5,265	9,176	3.4	74.3
サウジアラビア	1,694	1,652	0.6	△2.5	3,845	5,701	2.1	48.3
米国	34,381	41,912	15.4	21.9	14,808	14,341	5.4	△3.1
EU27	17,654	21,674	8.0	22.8	15,499	18,220	6.8	17.6
ドイツ	4,073	4,943	1.8	21.3	5,213	6,223	2.3	19.4
オランダ	4,322	5,333	2.0	23.4	904	1,023	0.4	13.2
合計(その他含む)	231,634	272,006	100.0	17.4	206,156	266,882	100.0	29.5

[注] アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値

[出所] タイ商務省

半期の輸出動向について、世界の食料・農産物需要の増加、世界の製造業の拡大、新型コロナの影響の鎮静化、輸送船・コンテナの供給増、パーツ安が拡大の要因になるとの認識を示した。

■RCEP、2022年1月にタイを含む10カ国について発効

2022年1月1日、RCEP協定が日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国、ニュージーランドの10カ国について発効。2月1日に韓国、3月18日にマレーシアでも発効した。

タイ商務省外国貿易局（DFT）によれば、2022年1～6月で、RCEPの特恵関税を利用したタイからの輸出が4億2,900万ドルに上った。輸出先は、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、日本、オーストラリア、ニュージーランド向けが主となっている。最大の輸出先は韓国で、次いで中国、日本となった。

RCEPを活用した主な輸出品目は、韓国向けは潤滑油、エアバッグおよび部品、オートバイなど、中国向けは、ドリアンを筆頭にタイの果物が上位を占める。日本向けは、水産物の缶詰・加工品や繊維製品などで多く利用されている。これらの品目で、RCEPが多く利用される理由として、既存の他の自由貿易協定に比べ、原材料を調達する際の原産地基準がより簡易に規定されていることが挙げられる。例えば、タイの対日輸出でRCEP利用が進む魚の調製品・保存食やツナ缶は、日タイ経済連携協定（JTEPA）と日ASEAN経済連携協定（AJCEP）を利用しても、関税率0%となる。一方で、RCEPでは、JTEPA（加工に使用する魚は、承認された漁船で獲られたものに限定）やAJCEP（魚はAJCEP締約国のものに限定）で課せられる条件が不要となる。

また、関税削減以外のメリットも挙げられる。例えば、タイから中国に輸出される生鮮野菜や果物の場合、RCEPでは生鮮品は6時間以内、一般品は48時間以内の通関が協定で約束されており、より円滑な通関措置が享受できる。

さらに、RCEPの原産地証明では、認定輸出者による自己証明制度が利用できる。タイでは、RCEP発効から6カ月間で、宝石、食品、家電、アパレルなど約30社の輸出者が、自己証明制度を利用するためDFTに登録・承認された。なお、同制度を利用した輸出実績は限定的だ。DFTは、輸出者はまだ自社のみで商品の原産地を申告する自信がなく、自己証明の場合は、DFTが発行するフォームRCEPに比べて、厳しく検査されることを懸念している可能性があると分析している。しかし、RCEPの利用を希望する輸出者は、最終的には原産地を自己申告できるよう認定輸出者登録することが締約国間で推奨されており、長期的にRCEP活用の事務手続き合理化と文書作成コスト削減に貢献することが期待される。

■対内直接投資は申請ベースで前年の2.7倍に

タイ投資委員会（BOI）によると（2022年2月3日時点）、2021年の対内直接投資（FDI）認可額は前年比11.3%増の2,807億バーツとなった。国別では、日本が14.2%増の735億バーツで前年に続き首位となった。2位は中国で、14.8%減の476億バーツと減速した。FDIは申請ベースでは4,553億バーツとなり、前年比2.7倍となった。国別では日本が178件の807億バーツで前年に続き首位となり、次

いで中国が112件の386億パーツ、シンガポールが96件の297億パーツと続いた。FDI申請額の上位3分野は電気電子、医療、石油化学となった。

タイ国内の地域別では、チョンブリ県、チャチューンサオ県、ラヨン県から成る「東部経済回廊(EEC)」域内への申請額が前年比34.0%増の2,205億パーツで最多となった。

BOIによれば(同日時点)、タイ政府が推進する「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済」分野への投資申請が増加している。具体的には、特殊化学品、バイオプラスチック、医療などの分野におけるFDIが増加。背景には、多くの企業が、同分野におけるBOIの投資優遇措置を積極的に活用していることがある。BCG経済は、コロナ禍からの経済回復と環境対策を両輪で進める政策として導入された経済モデルで、資源を有効活用する循環型経済をコンセプトとする。プラユット・チャンオーチャー首相は2021年1月13日、BCG経済を国家戦略に据えることを決定した。BCG経済では、生物多様性や文化的多様性に重点を置きつつ、(1)食品と農業、(2)医療と健康、(3)バイオエネルギー、バイオマテリアル、バイオケミカル、(4)観光、クリエイティブ経済の4分野に焦点を当てる。特に、タイが強みを持つ食品と農業分野を中心に、再生可能エネルギーや燃料電池、省エネ商品の使用などを推進する方針である。これら方針の下、BOIもバイオエネルギー・バイオ燃料、バイオテクノロジーの研究開発(R&D)、再生可能エネルギーなどの分野の事業に対し、手厚い税制上の恩典を付与している。2021年6月には、ポリ乳酸(PLA、生分解性のバイオマスプラスチック)製造の世界大手ネイチャーワークスが、BOI認可の下、タイのナコンサワン県に大規模工場を設立すると発表し、2024年の工場開設を見込む。同社は、米国の穀物大手カーギルとタイ石油公社(PTT)による合弁企業だ。

表4 タイの国・地域別対内直接投資
＜タイ投資委員会認可ベース＞

(単位:100万パーツ、%)

	対内直接投資			
	2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	64,357	73,503	26.2	14.2
中国	55,788	47,559	22.2	△14.8
香港	14,035	15,336	5.5	9.3
台湾	15,642	18,027	6.4	15.2
韓国	1,999	12,991	4.6	549.9
ASEAN	21,804	33,099	11.8	51.8
シンガポール	18,867	28,126	10.0	49.1
マレーシア	1,066	3,937	1.4	269.3
インドネシア	2,017	0	0.0	全減
インド	1,325	3,984	1.4	200.7
オーストラリア	162	2,887	1.0	1,682.1
米国	13,742	34,184	12.2	148.8
EU27	29,837	33,800	12.0	13.3
ドイツ	3,162	847	0.3	△73.2
フランス	234	2,328	0.8	894.9
イタリア	782	13,158	4.7	1,582.6
オランダ	21,269	7,610	2.7	△64.2
ルクセンブルク	802	1,947	0.7	142.8
英領ケイマン諸島	4,403	5,891	2.1	33.8
合計(その他含む)	252,227	280,670	100.0	11.3

[注]①複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。
②タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。
[出所] タイ投資委員会

表5-1 タイの業種別対内直接投資＜タイ投資委員会認可ベース・世界の業種別内訳＞

(単位:100万パーツ、%)

	2020年		2021年		伸び率
	件数	金額	件数	金額	
農水産業・農水産加工	57	8,185	72	24,862	203.8
鉱業・セラミック	32	21,870	14	5,700	△73.9
繊維・軽工業	64	8,077	57	43,065	433.2
機械・金属加工	234	77,937	179	45,130	△42.1
電気・電子機器	233	55,213	186	67,759	22.7
化学・紙	57	17,071	64	59,432	248.1
サービス・インフラ	245	63,468	199	34,722	△45.3
その他	1	406	0	0	全減
合計	923	252,227	771	280,670	11.3

[注・出所] 表4と同じ

表5-2 タイの業種別対内直接投資＜タイ投資委員会認可ベース・日本の業種別内訳＞

(単位:100万パーツ、%)

	2020年		2021年		伸び率
	件数	金額	件数	金額	
農水産業・農水産加工	5	264	10	2,895	996.6
鉱業・セラミック	6	2,466	2	616	△75.0
繊維・軽工業	8	395	6	2,930	641.8
機械・金属加工	111	39,163	78	20,611	△47.4
電気・電子機器	41	16,081	31	10,986	△31.7
化学・紙	12	1,030	20	30,230	2,835.0
サービス・インフラ	27	4,959	42	5,235	5.6
合計	210	64,357	189	73,503	14.2

[注・出所] 表4と同じ

■日系企業の経営上の問題点は原材料価格の上昇がトップに

盤谷日本人商工会議所(JCC)が、2022年5月10日～6月8日に実施した「JCC2022年上期日系企業景気動向調査」の結果によれば、在タイ日系企業の経営上の問題点について、「原材料価格の上昇」

と回答した企業の割合が72%と最も多く、また「物流コストの上昇」と回答した企業が49%となった。エネルギー、素材、原材料価格の高騰や不足について、「ある程度のマイナスの影響が出ている」と回答した企業が55%、「大きなマイナスの影響が出ている」と回答した企業は29%となった。ロシア・ウクライナ情勢などの影響により、原材料価格の高騰および物流コストの上昇などが業況感の下押し要因となっている。一方で、日系企業が最近改善したと考える投資環境上の事項（政策の評価）は、「新型コロナ対策」が46%と最多だった。タイ政府への要望事項は、「新型コロナ対策の実施」を要望した企業は23%と、前回調査結果（50%）から大きく減少した。さらに、新型コロナ流行前と比較して当期の業績について聞いたところ、「プラスとなっている」と回答した企業は33%、「変わらない」と回答した企業は22%となっており、回答企業の過半数が新型コロナ前の水準以上に業績を戻していることを示している。タイの日系企業においては、新型コロナの影響は小さくなっているものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響による原材料費、物流費の高騰などが企業の業績の下押し要因となっている事がうかがえる。

■2021年の対日貿易額は増加、投資認可は日本が首位

2021年の日本への輸出額は、249億9,500万ドル（前年比9.6%増）となった。主要品目では加工・冷凍鶏肉（4.0%減）やスマートフォンなど（31.6%減）が減少したものの、自動車・同部品（4.8%増）、化学製品（56.0%増）、機械・同部品（13.1%増）、鉄・鉄鋼製品（37.6%増）など多くの品目で増加した。輸入額も、356億5,400万ドル（28.8%増）と増加した。1位の鉄・鉄鋼製品（81.2%増）、2位の機械・同部品（18.1%増）、3位の電子機器・同部品（16.1%増）など上位品目が軒並み2ケタの伸び率となった。

またBOIによれば、同年のタイへの外国直接投資のうち、日本からの投資は、既述のとおり申請ベースで178件、約807億バーツ（構成比17.7%）と、国・地域別で首位。一方、認可ベースでも日本は189件、約735億バーツ（26.2%）でトップだった。日本の大型認可案件（10億バーツ以上の投資）は、石油化学品製造（180億バーツ）、工業用化学品製造（68億バーツ）、輸送機器用ボールベアリング製造（33億バーツ）などが挙げられる。

同年は、日系企業による脱炭素に向けた新規事業も相次いだ。例えば、静岡ガスは2021年7月、地場エネルギー企業と協力し、タイでの太陽光発電事業に参画すると発表した。静岡ガスとして初め

表6 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	2,159	2,262	9.0	4.8	鉄・鉄鋼製品	3,285	5,954	16.7	81.2
加工・冷凍鶏肉	1,410	1,354	5.4	△ 4.0	機械・同部品	4,713	5,565	15.6	18.1
化学製品	702	1,096	4.4	56.0	電子機器・同部品	3,216	3,733	10.5	16.1
機械・同部品	904	1,023	4.1	13.1	自動車部品	2,926	3,562	10.0	△ 26.2
コンピューター・同部品	874	899	3.6	2.8	化学製品	2,375	3,470	9.7	46.1
プラスチックベレット	629	808	3.2	28.5	電子集積回路	1,623	2,095	5.9	29.1
プラスチック製品	744	787	3.1	5.7	金属くず・スクラップ	1,360	2,082	5.8	53.1
鉄・鉄鋼製品	551	758	3.0	37.6	科学・医療試験機器	1,157	1,333	3.7	15.2
その他電気設備・同部品	672	723	2.9	7.5	プラスチック製品	927	1,031	2.9	11.2
スマートフォンなど	938	642	2.6	△ 31.6	金属製品	736	905	2.5	23.0
合計（その他含む）	22,808	24,995	100.0	9.6	合計（その他含む）	27,686	35,654	100	28.8

【出所】タイ商務省

て、海外で再生可能エネルギー事業に取り組む。また電源開発（J-POWER）も2021年11月、タイで太陽光発電事業を開始すると発表した。今後、工場などの屋根に太陽光発電設備を設置し、電力供給を行っていく方針だ。

その他、タイ商務省によれば、EEC域内への外国企業による累積投資額（登記ベース）のうち、日本が3,881億1,169万バーツで首位となり、全体の46.11%を占めた（2022年6月末時点）。2位の中国（シェア12.76%）との間にはまだ大きな差があるが、中国は近年シェアを高めつつある。

主要経済指標

①人口：6,995万人（2021年）		2019年	2020年	2021年
②面積：51万3,115km ²	④実質GDP成長率（%）	2.3	△ 6.2	1.5
③1人当たりGDP：7,336米ドル（2021年）	⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	△ 0.8	1.2
	⑥失業率（%）	1.0	2.0	1.5
	⑦貿易収支（億米ドル）	267	409	400
	⑧経常収支（億米ドル）	380	212	△ 106
	⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	216,817	248,743	231,737
	⑩対外債務残高（グロス） （10億米ドル）	172	191	198
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 バーツ、期中平均）	31.1	31.3	32.0

〔注〕①③：推計値
〔出所〕①③⑤⑥⑧⑨⑪：IMF、②：農業協同組合省、④：タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）、⑦⑩：タイ中銀（BOT）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp